

## 東ティモール民主共和国における日本の支援について

### 東ティモール民主共和国について

東ティモールには、120 人余りの日本人が住んでいます。 大半が大使館関係者、JICA 関係者（青年海外協力隊員 31 名を含む）、NGO 関係者、カトリック教会の関係者となっているようです。

東ティモールの人口は約 120 万人で、国土の面積は岩手県とほぼ同じくらいです。 気候は熱帯サバンナ気候に属し、乾季と雨季に分かれています。 また、国民の 98%はカトリック教徒です。



東ティモールは、約 450 年前の大航海時代に始まったポルトガルによる植民地支配、1975 年 11 月のポルトガルからの独立を宣言したものの、その直後にインドネシアによる侵攻を受け、1999 年 8 月の独立を問う住民投票の後までも、悲惨な人権侵害が続いた過去を持つ小さな国です。 この歴史は、現在の東ティモールが抱える多くの問題と複雑に絡み合っています。 2002 年に国連や国際社会の支援により独立を果たして以来、ASEAN への早期加盟を目指していますが、未だアジアの最貧国のひとつに数えられる発展途上国です。

日本の東ティモール支援は、円借款・無償資金協力・技術移転協力を組み合わせた政府開発援助（ODA） によって行われています。

日本政府は、独立前の 1999 年から支援を始め、第 1 回東ティモール支援国会合は東京で開催されました。 JICA（国際協力機構）は、日本政府の ODA の実施機関として、独立前の 2000 年よりディリにオフィスを設置し ODA 事業を行っており、また青年海外協力隊員は 2010 年より派遣されています。 2018 年は 31 名の隊員が支援活動を行っていますが、7 割の隊員が医療分野（保健衛生士・看護師、薬剤師、理学療法士、）で活動しています。

### JICA で講義を受けて

私の通う Dili International School の前の JICA オフィスにて、2018 年 8 月 22 日に 永石所長さんの講義を受けました。 永石所長さんは、九州大学客員教授、名古屋大学客員教授を兼任されている方で、私たち家族と同じアパートに住まれています。 2018 年 2 月には、九州大学で 3 日間の集中講義をされたそうです。

慶應大学の「東ティモールを支援するサークル」が、夏休みを利用して訪問している時に行われた講義に同席させて頂きました。（永石所長さんは、慶應大学の出身です。）

いつも通っている道、橋、港で日本の支援事業が展開されていることを父から聞いていましたが、スライドで完成予想図などを見て、日本のプロジェクトはすごいと思いました。

また、知り合いの伊藤淳子さんが「パルシック」という NGO の代表をされていますが、プロジェクトの内容を講義で知って、ひとつひとつの支援事業がこれからの東ティモールを作っていくことを実感しました。



JICA オフィスでの講義



永石所長と一緒に

講義では、九州大学の集中講義で使われたスライドが使用されました。 私が東ティモールで 1 年間生活した中で撮った写真も入れて、講義の内容を次のようにまとめました。

## 東ティモールにおける日本の支援政策について

東ティモールでの日本政府の支援は、” Strategic Development Plan (SDP) of Timor-Leste” に基づき、東ティモールからの要請主義で行われている。

支援のための日本の基本政策は、以下の通りです。

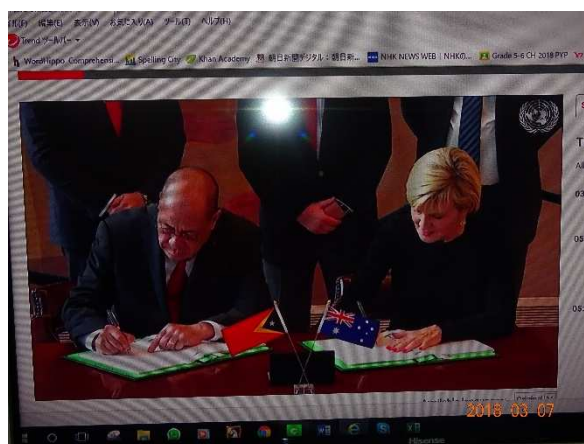
### ① インフラの整備： 日本が最も得意とする分野。 道路・橋・港・空港の建設など

### ② 産業の多様化

東ティモールの国家予算は、ティモール海の天然ガス・石油からのロイヤリティー収入に依存しているが、実際の採掘は、国際大手のシェル石油などの民間企業が行っているため、東ティモール人の雇用が創出されていない。 採掘権収入を国家予算に充当していて、金額は13億ドル/年である。天然ガス・石油は20年ほどで枯渇すると言われているため、代替産業の開発が急務である。

東ティモール政府は、2005年に石油基金（Petroleum Fund）を創設し、採掘権で得たロイヤリティー収入をプールしている。 2018年には貯蓄額が160億ドルに達し、今後10年以上は国が成り立って行くことが可能である。

2018年3月、それまで懸案であったオーストラリアとの海洋境界画定条約が署名された結果、ティモール海のグレーター・サンライズ・ガス田の開発が期待されている。これまでの天然ガス・油田が枯渇するタイミングで新しいロイヤルティ収入が見込めることになったが、20年後には枯渇するのではないかとされている。



(2018年3月7日：ニューヨークでの調印式・国連のインターネット テレビによるライブ中継を家族で視聴しました。  
オーストラリアに住んでいた時、両国の紛争を何度もテレビで見っていたので、この調印式は心に残りました。)

③ セキュリティー・サービス

(政府が国民に行うサービス業：教育・水道・医療・保健・警察など) の拡充

日本からは専門家を派遣し、東ティモールの行政官を日本へ招聘して大学で研修を行うなど。

## 東ティモールで展開されている日本の主な支援事業について

### ① 円借款事業（有償資金協力）

- ・要請主義で行われる援助であるため、1年に1回東ティモール政府より日本大使館に要請が生まれ、これに基づき外務省が予算内で案件をプロジェクト化する。
- ・国際競争入札による国道1号線の整備事業：東ティモールで唯一の円借款事業
- ・借款の利率は、0.7%（利率は、プロジェクトごとに決められるため、この事業は低利率となっている）
- ・国道1号線（ディリ⇄バウカウ）を国際基準にアップグレードするための改修工事を行っている。
- ・国際入札のため、日本の企業ではなく、中国のゼネコンが落札し施工を請け負っている。  
問題点：東ティモール人を雇用せず、中国人労働者が従事している。
- ・プロジェクトの遅れにより、2019年3月に契約が変更される予定。

### ② 無償資金協力事業

- ・無償は円借款事業よりも支援規模が小さいことから、国際入札が実施する必要がない。このため日本企業が施工・管理を行っている。
- ・東ティモール人を雇用し、技術移転も同時に行われている。

#### A. 現在行われている日本政府による支援事業

- a: プレジレンテ ニコウラウ ロバト国際空港のターミナルビル新設工事  
2019年3月着工予定 予算額：40-50億円



ディリ国際空港：インドネシアの統治時代に作られた地方空港の施設がそのまま利用されている。

- b. コモロ川(ディリ市内)新橋の建設

2016年着工 2018年11月完工予定 施工は飛島建設

- c. 国立東ティモール大学工学部新校舎の建設

2018年1月着工 2019年度完工予定 施工はりんかい日産建設

- d. デイリ港フェリー・ターミナル移設計画 2017年着工 2019年3月完工予定 飛島建設



「人」と「貨物」が混在するデイリ港



人と貨物を分けるために、フェリー・ターミナルの移設建設が行われている

## B. 大使館独自の無償資金協力事業（草の根無償協力事業）

1000万円以下の規模で これまでに13県の全ての県で、107件の支援事業が実施された。

- a. 小中学校の校舎建設
- b. 地方での給水施設の設置
- c. ヘルス・ポスト（簡易診療施設）の設置

d. 病院の病棟建設

### C. 外務省が直接日本のNGOを支援する事業

- a. Care International : 教育格差が起こる地方の学校へ、テトウン語のテキストなどを配布する活動他。
- b. パルシック (PARCIC) : 農村の女性を支援するための活動。



パルシックのワークショップにて、代表の伊藤淳子さんと。2017年12月



パルシックが農村女性を支援して、製品化した商品 (Aroma Timor) の一部。  
お土産としても人気がある。ディリ市内のスーパーにて。

- c. JDRAC：自動車の整備技術指導
- d. 地球のステージ：地方での保健事情の改善指導

### ③ 技術移転協力事業

#### a. 中小企業海外展開支援

国が発展していくためには、民間企業の進出が必要不可欠である。将来的には、JICA 等の支援が無くても日本企業が東ティモール政府と交渉して事業展開ができるよう、最初の礎を築いている。

##### ・水産物生産とグローバル・フード・バリュー事業 播磨海洋牧場

東ティモールの漁業は、漁港もなく流通制度も整わないままの昔ながらの方法で行われている。魚市場がなく、路上で売り買いしている。



##### ・道路斜面防除事業 ヤマコウ工業



雨季になると、がけ崩れが発生して長期間通行止めになることが多い地方の道路。

#### b. 市民参加協力支援事業：農村女性による経済活動支援

パルシック（日本の NGO）への経済的支援



### c. 青年海外協力隊の派遣

観光促進・農業技術指導・保険社会福祉サービス、青少年の健全な育成・スポーツ分野への派遣事業

#### 支援を展開する上での問題点：

1. 人口 120 万人で岩手県ほどの小さな国では市場規模が小さすぎる。
2. 輸入に頼っている農産物（米や砂糖）などの生産率を向上させて輸出できるようにしても（輸出代替化）、海外市場で優位に利益を得ることは難しいと考えられる。中南米やアジアの途上国では、この方法で産業の多様化に成功しているが、市場には既に優位な農産物・製品が多く存在しているため、現在の東ティモールにとって有効な政策とは言えない。
3. 新たな雇用が創出されても、東ティモール人の技術力が乏しいことから、技術を持ったフィリピン人・インドネシア人を雇わざる得ない状況が続いている。
4. 「やる気」の問題。 支配される歴史が長かったため、「今日が平和であればいい」という精神が根付いている。 東ティモール人主導で、本気で改革を進める必要がある。
5. 輸入に依存しているため、物価が高すぎる。

## 今後の支援事業のために

### A. 東ティモールのバック・グラウンド

#### ・民主度の高い国としての潜在能力が高い国

途上国であるが、治安が良い国として知られている。 2017 年に実施された国政選挙の際には、第一政党と第二政党の票差がわずか 1000 票差であったが、国民は選挙結果を冷静に受け入れ、暴動や不満行為が発生していない。 途上国として、民主度が高い証である。



2018 年の国政選挙時のフレテリン（第一政党）によるキャンペーン活動



投票所のある公立小学校にて。投票を待つ人々の長い列。  
投票率は、80%を超える。

雑誌「エコノミスト」の民主度ランキングで、東ティモールは 43 位に入っている。

ASEAN に加盟している 10 か国はいずれも、東ティモールより下位にランキングされていることから、この国の民主度の高さがうかがえる。

#### ・キリスト教の精神に支えられた国民性

1975 年に侵略したインドネシアの統治時代に、それまで主に信仰されていた 5 つの宗教から 1 つの宗教を選択する政策が行われた。 それまでカトリック教徒は 28%前後であったが、カトリック教会が盾となって、local language であるテトウン語でミサが行い、テトウン語を守ったこと、東ティモール人のロペス司教などが インドネシアによる人権侵害を 世界に訴えたことなどにより、国民の 98%がカトリック教徒となった歴史がある。 国民は、カトリックの愛と許しの精神に支えられている。

## ・貧困率が高いけれども、治安が保たれている理由

1975 年のインドネシアの侵攻以来、独立のために命をかけて闘った「ベテラン」と言われる人々への年金が非常に高い。東ティモールは、大家族で暮らす習慣があり、親族から浮浪者を出すことを「恥じ」とする文化が根付いている。障害者、失業者を大家族の中で養っている。ベテラン 1 人の年金で、少なくとも 10 人の家族を養うことができると言われている。このため、東ティモールでは、スラム街、ストリート チルドレン、浮浪者が存在せず、治安が保たれている。

## B. 東ティモール支援の課題を克服するために必要なこと

### 1. 国家予算の使途の見直しの必要性

予算の 40%：インフラへの投資 道路などの建設に多額の資金を投与している。海外の借款などを利用し、インフラへ投資する予算を他の政策へまわす必要があると思われる。

予算の 10%：教育費の予算が少なすぎる。アジア諸国での政府予算における教育費の割合は、タイ 25%、マレーシア 25%、ベトナム 17%となっている。

### 2. 税制改革の必要性

日本では、税による収入が歳入の 60%を占めているが、東ティモールでは 10%にとどまっている。税収を上げる改革が必要である。

### 3. 天然ガス・石油に代わる産業の育成

枯渇した後の代替産業の育成は、急務である。50 年後を見据えた産業育成を行うべきである。

また、ティモール人が石油・天然ガス事業に従事する割合は、人口の 0.1%に過ぎない。この分野へ技術移転を行う必要もある。

代替産業として考えられる産業。

・観光開発事業：民間企業の進出が必須である。

美しい手つかずの自然が多く存在する特異な環境を利用した観光開発。



アタウロ島にて



grad 11 のキャンプ



クリストレイからの朝日



アタウロ島の朝日とストーム



ディリ郊外のビーチ



アパートから見た朝焼け



ディリ郊外のビーチ

- ・水産事業：漁港が一つも存在しない国である。

伝統的な方法で漁が行われ、道端で販売するしか方法がないのが現状である  
このため、輸送の技術移転・道路の整備も必要である。

地方では、雨季になると通行不能な道路が多くあり、流通を妨げている。





オーストラリア政府により整備された地方の道路



アジア開発銀行（ADB）による整備中の道路



アジア開発銀行による道路整備であることを告知する看板

#### 4. 人材の育成

東ティモールの公用語は、テトウン語とポルトガル語であるが、教育が不十分なため、ポルトガル語を自由に使いこなせる人材は限られている。このため、各省庁にはポルトガル人のアドバイザーが多額の報酬を得ている現状である。言語教育の見直しと共に、政府の中枢で活躍できる人材、伝統産業である農業や漁業指導を行うことができる人材、新たな産業を担える人材、優秀な教育従事者の人材の育成が急がれる。

また、失業率 40%という現状から抜け出すため、教育システムを大幅に見直し、支援の面では技術移転を拡充することが急がれる。

東ティモールの公立学校は、生徒を収容しきれないため、午前クラスと午後クラスの2部制になっている。また、雨季には、午後クラスはスクールのため授業ができなくなることがある。通学のための道路の問題、校舎の雨漏りなどの問題が大きくなるためである。

優秀な教師の育成・校舎の建て増しが必要である。



ディリ市内の公立小学校



雨季の午後の下校の様子

#### 5. 外国資本が参入できるための法整備の必要性

- 現在、外国の資本の参入は、ドイツ系資本の HEINEKEN 1 社のみである。  
この会社は、インドネシア系のビール会社の Beer Bintang がライセンスを得ており、東ティモールで生産を行っている。



工場が山手にあり、従業員の通勤用と宣伝のために使われている HEINEKEN 社のバス

外国資本の参入が全く進まない要因の一つは、法整備がなされていないことにある。1999年の独立を問う住民投票の結果、独立派が勝利を収めた。その後、併合派民兵による家屋の焼き討ちなどの破壊行為が東ティモール全土で行われ、土地の所有区分があいまいになってしまった。このため、東ティモールには公式な地図が存在せず、Google Map もあまり機能していない。外国資本が参入できるように、まず土地の区画を明確にし、法

整備を行う必要が急務である。

外国資本が参入する要件を満たすために現状を改める必要がある。

1. 人件費：東ティモールはASEAN 諸国に比べ、高い。  
ユニクロなどが進出する可能性は低いと思われる。
2. 市場規模：人口 120 万人で小さい。
3. 法整備：できていない

#### 6. 言語教育の見直し

公立の学校のテキストは、ポルトガル語で書かれているが、教師はポルトガル語のテキストをテトウン語やインドネシア語で説明するという矛盾が起きている。このため、ポルトガル語で記述する問題などには、教師も生徒も全く太刀打ちできないという現実がある。もう 1 つの公用語であるテトウン語は、言語として未熟なため、法律文書などには適さない。ポルトガル方式から早期に脱却し、各省庁のポルトガル人アドバイザーへ支払う多額の予算を教育費へ充当する必要があると言われている。

また、公用語として英語を採用すべきである。独立の際に英語が公用語として採用されなかった背景には、地理的に近いオーストラリア、他の欧米諸国から再び間接的に支配を受けることを避ける目的があったと言われているが、東ティモールが世界標準の国となるためには、英語教育は欠かせない。



## 日本政府が東ティモールを支援する理由

- ・日本は積極的平和主義外交政策に基づき、独立前の1999年から東ティモールを支援。独立に際しては、日本は国連でも中心的役割を果たし、国作り支援のモデルケースと言われている。東ティモールへの支援は今後も継続される予定。
- ・安倍首相による外交政策「自由で開かれたインド太平洋政策」に連携し、東ティモールへの支援が行われている。
- ・日本のエネルギーの安定供給保障のため（東ティモールには、エネルギー供給のための潜在能力が高い。新しい天然ガス・石油油田開発には、大阪ガスが参入している。）
- ・日本は、東ティモールのASEAN加盟への支援を2005年に表明している

## 感想

この講義を受けて、私が大使館で借りた本で読んだこと、東ティモールで活動しているNGOの代表に会って伺ったこと、草の根無償資金協力事業を担当する方に話して頂いたことなどについて、理解を深めることができました。帰国直前の講義であったため、内容をより詳しくリサーチする時間がなくて、残念に思っています。

東ティモールの文化的背景であるカトリック教会の考え方、東ティモールが独立するまでの近代・現代史について帰国後にしっかりと学びたいと思うきっかけになりました。また、現在の東ティモールに最も必要なことのひとつが英語教育であるということがよくわかりました。私が通う学校の先生を通じて、英語教室でのボランティア活動ができ、良かったと思っています。高校生の私にできた小さな社会貢献でした。

滞在中にNGOの活動、国連の支援事業について知見を深めたかったけれども、学校の課題が多いため、休むことができませんでした。また、支援が行われている場所の殆どは地方です。東ティモールの道路事情はとても悪いため、自家用車で地方へ行くことはできません。南大使に相談したところ、大学生になってインターンシップを利用して援助活動に参加する方が適当であるとアドバイスを頂きました。数年後にまた東ティモールに戻り、チャレンジしたいと思っています。

私は、東ティモールが抱える多くの問題の中で、教育改革が特に大切だと感じています。今後の進路を考える上で、このことを心に留めておきたいです。



Grade 11 のクラスメートと



Grade 11 の女子と



Grade 10 の時のクラスメート